

第759回：ニクソンの予言

北京や上海勤務が長くなり、いつの間にかプロ野球観戦とは縁遠くなってしまった筆者だが、近頃は家でビールをウグウグ飲み干しながらメジャーリーグをTVで観戦する日が増えてきた。大谷翔平や吉田正尚の活躍などで、今や日本ではNPBを凌駕する人気のMLBだが、つい先日、五胡十六国時代研究の泰斗である米国人の大学教授に、「MLB 史上最高のスラッガーはだれ？」と尋ねたところ、

「トップは(1920年代から30年代)“英雄”ベーブ・ルースに決まっている。第2位は(40年代から50年代)打率4割、2度の三冠王を達成した“野球の神様”テッド・ウィリアムス、そして(50年代から60年代)オールラウンド・プレーヤーで、“The Catch(ザ・キャッチ)”が歴史に残るウィリー・メイズかな」との答えだった。

だが、そこで教授は“球聖”タイ・カッブを忘れていた」と慌てて訂正した。1905年(日露戦争の終結年)から28年まで活躍したタイ・カッブをメイズらと比較するのは、時代が違い過ぎるような気がするが、首位打者12回、三冠王1回、打率4割が3回、生涯打率が0.367とは突拍子もない大記録だ。

では、なぜそんな偉人を見落とすところだったのか？実はタイ・カッブ、狷介不羈な性格もあり、「最高の技術と最低の人格を有し、MLB 史上、最も偉大且つ最も嫌われた選手」などと評された人物だった。

閑話休題、言帰正伝。ここから本題に入りますが、タイ・カッブと似たような表現で、アメリカ政界において、「最高の政治家だが、最低の人格者」と評されたのが、第37代大統領リチャード・ニクソンである。

1982年に実施された歴史研究家を対象とするメディア調査で、ニクソンはウォーターゲート事件の悪印象が強すぎたせいか、「史上2番目にひどかった大統領」とされた。因みに、史上最悪と認定された大統領は、第29代のウォレン・ハーディング。

最終的にニクソンは、ウォーターゲート事件で、大統領弾劾の回避が不可能な状況に追い込まれ、遂にホワイトハウスからTVで大統領辞任を表明する羽目になった。因みに、「大統領辞任」は米国の憲政上初の大事業であり、その後も大統領が辞任した事例はない。

そんな経緯もあり、70年代から80年代にかけて、ニクソン元大統領に対する評価はほとんど最低と云ってよかったが、21世紀に入るや、次第にニクソンの功績が見直され、評価は回復しつつある。

賛否両論あるものの、米中国交回復を果たしたニクソンとキッシンジャーの外交的手腕は水際立ったものとする声は高い。どこの国でも国民は現役指導者に対して薄情かつ不寛容であり、退任直後は不人気でも、時間の経過と共に見直されるリーダーは少なくないようだ。

いま世を騒がせているロシアのウクライナに対する軍事侵攻。プーチン大統領は、独裁者による暴挙と国際社会から批判を浴びながらも、侵攻の手を緩める気はなく、軍指導部や軍需産業とのパイプを強化し、軍備強化の強硬姿勢を示している。最近では、延暦寺か興福寺かの嗾訴に遭った白川法王のような様相を呈しているP・P対決だが、いまのところプーチン体制に綻びはみえない。

人類の理想を追求するソビエト社会主義共和国連邦が百年経って辿り着いた先が自由主義国ではなく、専制国家とは何たる運命の皮肉か。だがニクソンは「ニクソン・メモ(マービン・カルブ著。サイマル出版会)」の中で、ソ連からロシアに移行したエリツィン政権の将来について、92年にこう予言している。

【冷戦は終わり、西側は勝ったと繰り返し聞かされてきた。しかし事実は半分しか正しくない。共産主義者は冷戦には敗れたが、西側はまだ勝利していない。共産主義が崩壊したのは、共産主義思想が間違ってい

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

たからである。現在、自由主義の思想が試されている。もし自由主義がロシアをはじめとする旧ソ連構成国の民主向上に失敗すれば、新しい、より危険な専制主義が権力を握り、国民は安全のために自由を売り渡し、彼らの未来を新しい顔ぶれの旧勢力に託してしまうだろう】

ニクソンはこのように述べ、エリツィン大統領の改革が市場経済の樹立に成功すれば、軍事支出の削減、地域紛争に対する国際的な協力、国際貿易の拡大などが、ロシアに経済成長をもたらすだろうとする一方、もし、エリツィンが失敗すれば(今更、共産主義への回帰はないが)過激なロシア民族主義に根ざす危険な専制主義が権力を握り、次の50年に対する展望は暗いものになるだろうとの見立てを示している。

ニクソンが、こう予測したのが92年、彼の予言は、それから8年後、2000年に、ウラジミール・プーチンがロシア連邦の第2代大統領に就任することにより、ピタリと当たってしまった。

ニクソンの不幸な予言は、中国に対して的中する懸念がある。

49年、新中国の建国に成功した毛沢東主席は76年に逝去するまで最高指導者の地位を維持した。

この毛沢東が発動した文化大革命が中国を大混乱に陥れ、そうでなくても貧しかった中国を世界の最貧国に転落させた反省から、後継者となった鄧小平は、指導者の神格化を否定し、集団指導体制への転換を図り、文革で途絶えた国家主席のポストを「2期10年まで」と条件付きで復活させた。

その上で、鄧小平は「社会主義市場経済」なる制度を編み出し、「政治は社会主義・経済は資本主義」の混合体制で、急激な共産主義化にブレーキを掛け、資本主義システムの合理性を導入しようとした。

アメリカも鄧小平の考えに賛同し「中国はいずれ、西側世界の国際秩序を遵守することによって得られる自国の利益を認識するようになり、国際秩序に挑戦したり破壊したりする動きを控えるようになる。中国が、グローバル経済へ参入し、国家主導経済を市場主導経済へと移行させるようになれば、中国人は蓄財行為を担保する政治的自由を求めるようになり、民主化は必ず進む」と考えた。

この考え方自体は正しいのだが、西側諸国は「対中投資さえ継続しておけば、中国では自然に市場経済のメカニズムが働き、経済活動全体が“神の見えざる手”によって統御されるだろう」などと安易に考えるようになり、中国に対する厳しい指導や実効性のあるアプローチが欠けていたようだ。

中国だってバカではない。西側諸国が中国共産党の柔軟性や弾力性、冷酷性などを過小評価した結果、習近平体制下では「発展と安全保障のバランスに力点を置き、安全保障の重視を確実にするためは、一定限度の経済的コスト受入れもやむなし」とする考え方が主流となり、これが民主化を意図的に遅らせる口実となりつつあり、西側諸国は対抗策を見いだせない状況が続いている。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2023年(令和5年)6月29日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3

ご投資にあたっての注意事項

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。